

1. はじめに

今回も、前回に続き、新型コロナウイルスについて報告する。5月末時点、米国感染者数で約190万人、死者は10万人を超えており、米国が2か月前と同様、世界で最も感染者の多い国を継続している。この数字は、世界の感染者数の約1/3、死者数で約1/4である。米国では、感染者を早期に探し、症状の出た人はいち早く隔離する方針を取ってきたが、病床数が限られる中で各種対策の効果が出始め、感染者数の増加率が減少してきた。

2. 米国内の自宅待機命令 Stay-home-order

米国では、州知事の権限が大きい州により大きく指示が異なる。最も感染者数の多い（5月末約38万人）NY州では、“New York State on Pause”が発せられ、ソーシャルディスタンスを守らない人には\$1000の罰金を課す、10の約束ごとが3月に決められた。Stay-home-orderは5月15日をもって終了する予定が、6月13日まで延長され、学校は引き続き閉鎖されているものの、ビジネスの再開を模索する動きが今始まっている。必要不可欠な事業を除き、州内のすべての事務所や店舗を閉鎖し、全従業員を自宅待機させる知事令は、5月29日に、クオモ知事によりNY市以外のNY州のPhase 2へのステップアップ（14日間入院者数や死者数の減少など、全部で7つの指針があり、そのうちの5つに適合しているとの理由で）が発表された。マンハッタンのあるNY市ははまだ、Phase 0で6月初めにPhase 1に入れるかどうかを全米が注視している。以下に各Phaseでの再開可能業種を示す。

Phase 1: 建設、製造、卸サプライチェーン、小売業（屋外・テークアウト）、農業、林業、漁業

Phase 2: 専門サービス、金融・保険、小売業、管理部門、不動産・賃貸業

Phase 3: レストランやフードサービス、ホテル

Phase 4: 芸術、娯楽、余暇産業、教育

約12万人の感染者、約4600人の死者の出ているカリフォルニア州では、希望する住民に無料で1回PCR検査を推奨しているが、Phase 2に入り、ビジネスの再開が進行中である。感染者数約2万2千人、死者数約1100人と比較的影響の少ないワシントン州では、Phase 2~3が進行中である。一方、カリフォルニア州と同程度のイリノイ州では、ビジネス再開モードのPhase 3に入ったことを5月末に宣言している。学校は、引き続き閉鎖されているものの、夏休みのデイキャンプや夏季講座の実施の可能性が議論されている。

3. 米国労働局による OSHA 新ガイダンス

5月26日発効で、新しいOSHA（Occupational Safety and Health Administration）ガイダンスが発表されたので紹介する。雇用主は、新型コロナウイルスに感染した従業員がいた場合、職場で感染したのかどうかを判断しなければならなくなった。従業員が工作中、または仕事に関連した活動を行っている間に新型コロナウイルスに感染した場合、雇用主はOSHA フォーム300に病気を記録し、報告することを義務付けられた。

今回、OSHA は見解を変更し、過去（4月10日）のガイダンスでは、医療業界などで限定的に義務付けられていた新型コロナウイルスに関する業務関連性の判断を一般ビジネスにも拡大した。新しいガイダンスの下、下記3つの基準を満たしている場合、OSHA フォーム300に記録されなければならない。

- 1) CDCにより定義された新型コロナウイルス感染症として確認されている、かつ
- 2) 仕事に関連している、かつ
- 3) 死亡、一時的な休職、仕事の制限、または他の仕事への異動、応急処置を超えた医療処置、意識喪失につながる病気の場合

4. 展示会の中止と延期

多くの展示会が中止や延期されている。

- ①4月に予定されていた Interphex NY → 中止
- ②5月予定のセラミックショー → 中止
- ③4月予定の製粉業の年会議 IAOM → 中止
- ④FEW（バイオエタノールの展示会）6月 → 8月24~26日に変更（場所もオマハに変更）
- ⑤iPBS 2020 米国パウダーショー（Rosemont, IL）4月 → 10月6~8日に変更

など、中止・変更が相次いでいる。予定されている展示会も今後の状況次第で実際に開催されるかどうか、直前まで注視していく必要がある。

5. おわりに

100年前に人類はスペイン風邪を経験し、2年半に及ぶウイルス禍で当時の日本人の約4割が感染したともいわれている。リモートで行えないビジネスを、新型コロナウイルスとともに今後どう再開していくか人類の知恵が試されている。対面営業中心で仕事を行ってきた会社は、見直しを検討せざるを得ないだろう。海外とのビジネス上の往来がまだ制限される中、IoTを駆使し、バーチャルな世界とビジネスの融合を実現できた会社が今後の主導権を取っていくのではないかと考える。